



平成20年3月期 連結財務諸表の概要

平成20年5月16日

会社名 ソニー銀行株式会社
(URL <http://sonybank.net/>)

代表者 代表取締役社長兼CEO 石井 茂
問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 鈴木 隆行 TEL : (03) 6230-5903

(注) 連結財務諸表は平成20年3月期中間連結会計期間から作成しておりますので、前連結会計年度実績及び増減率は記載しておりません。

平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,979	(-)	2,401	(-)	4,146	(-)
19年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	1株当たり当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,293	43	10,950	(-)	2,522	(-)
19年3月期	-	-	-	(-)	-	(-)

(注) 1. 期中平均株式数 500,000 株

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	1,210,555	35,366	2.92	70,733 65
19年3月期	-	-	-	-

(注) 1. 期末発行済株式数 500,000 株
2. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,143,476	347,065	485,777	1,234
19年3月期	-	-	-	-

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	101,540	△ 101,600	—	7,917
19年3月期	—	—	—	—

(4) 連結自己資本比率（国内基準）

	平成20年3月末	平成19年3月末
	%	%
自己資本比率	9.11	—
TierI比率	9.07	—
	百万円	百万円
自己資本の額	37,057	—
TierIの額	36,895	—
総所要自己資本額	16,256	—

(注) 1. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 所要自己資本の額＝リスクアセット×4%

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

1. 連結貸借対照表（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	7,917	預金	1,143,476
コールローン及び買入手形	352,568	コールマネー及び売渡手形	10,000
金銭の信託	1,720	外国為替	0
有価証券	485,777	その他負債	21,117
貸出金	347,065	賞与引当金	384
外国為替	1,683	退職給付引当金	157
その他資産	9,402	役員退職慰労引当金	50
有形固定資産	531	特別法上の引当金	0
建物	62	負債の部合計	1,175,188
その他の有形固定資産	468	（純資産の部）	
無形固定資産	1,707	資本金	25,000
ソフトウェア	1,704	資本剰余金	15,000
その他の無形固定資産	2	利益剰余金	5,951
繰延税金資産	2,433	株主資本合計	45,951
貸倒引当金	△253	その他有価証券評価差額金	△9,055
		繰延ヘッジ損益	△1,529
		評価・換算差額等合計	△10,584
		純資産の部合計	35,366
資産の部合計	1,210,555	負債及び純資産の部合計	1,210,555

2. 連結損益計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	25,979
資金運用収益	17,157
貸出金利息	7,045
有価証券利息配当金	7,320
コールローン利息及び買入手形利息	2,647
預け金利息	12
その他の受入利息	131
役務取引等収益	1,805
その他業務収益	7,001
その他経常収益	14
経常費用	23,577
資金調達費用	12,045
預金利息	11,379
コールマネー利息及び売渡手形利息	133
その他の支払利息	533
役務取引等費用	1,444
その他業務費用	1,524
営業経費	8,418
その他経常費用	144
貸倒引当金繰入額	90
その他の経常費用	53
経常利益	2,401
税金等調整前当期純利益	2,401
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等調整額	△1,749
当期純利益	4,146

3. 連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前連結会計年度末残高	25,000	15,000	1,804	41,804	△ 4,462	△ 464	△ 4,926	36,878
当連結会計年度変動額								
当期純利益	—	—	4,146	4,146	—	—	—	4,146
株主資本以外の項目の当 連結会計年度変動額（純 額）	—	—	—	—	△ 4,592	△ 1,064	△ 5,657	△ 5,657
当連結会計年度変動額合計	—	—	4,146	4,146	△ 4,592	△ 1,064	△ 5,657	△ 1,511
当連結会計年度末残高	25,000	15,000	5,951	45,951	△ 9,055	△ 1,529	△ 10,584	35,366

4. 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,401
減価償却費	672
貸倒引当金の増加額	90
資金運用収益	△17,157
資金調達費用	12,045
有価証券関係損益 (△)	△370
為替差損益 (△)	8,894
貸出金の純増 (△) 減	△62,352
預金の純増減 (△)	390,559
コールローン等の純増 (△) 減	△249,509
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,472
外国為替 (負債) の純増減 (△)	0
資金運用による収入	17,396
資金調達による支出	△9,931
その他	6,332
小計	101,544
法人税等の支払額	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,540
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の増加による支出	△1,720
有価証券の取得による支出	△500,522
有価証券の売却による収入	118,649
有価証券の償還による収入	282,902
有形固定資産の取得による支出	△210
無形固定資産の取得による支出	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の減少額	△59
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,977
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,917

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1社 ソニーバンク証券株式会社 設立により当連結会計年度から連結しております。
非連結の子会社	該当する事項はありません。

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

連結される子会社の創立費及び開業費については、支出時に全額を費用として処理しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき必要額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項及び同法附則第40条に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が同法附則第40条第1項の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建て資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計期間の費用に計上しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は15百万円、延滞債権額は227百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権

及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は244百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は487百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,306百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	10,000百万円

上記のほか、内国為替決済等の担保として有価証券35,796百万円、デリバティブ等の取引の担保として有価証券3,089百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,267百万円、保証金は399百万円であります。

5. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,669百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,669百万円あります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額1,232百万円
7. 1株当たりの純資産額70,733円65銭
8. 重要な後発事象

当社は平成20年3月24日の取締役会において株主割当増資を決議し、平成20年4月23日に払込が完了しております。その内容は次のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 60,000株
- (2) 発行価額 1株につき100,000円
- (3) 増加する資本金の額 払込金額の総額の2分の1に当たる3,000百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。
- (4) 資金の使途 自己資本の拡充を目的としております。

(連結損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純利益金額8,293円43銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式	500	-	-	500	
普通株式	500	-	-	500	
種類株式	-	-	-	-	
合計	500	-	-	500	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	7,917
現金及び現金同等物	7,917

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	16,005	16,367	361	361	-
社債	2,002	2,037	34	34	-
合計	18,008	18,404	396	396	-

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	311,330	305,257	△6,072	802	△6,875
国債	161,278	155,152	△6,126	360	△6,486
社債	150,051	150,105	53	441	△388
その他	163,495	160,512	△2,983	284	△3,267
外国債券	154,285	152,806	△1,479	284	△1,763
その他	9,210	7,705	△1,504	-	△1,504
合計	474,825	465,769	△9,056	1,086	△10,142

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 6 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△7 百万円を差し引いた額△9,055 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	100,510	734	1,198

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	31,891	174,211	5,035	112,126
国債	13,315	42,716	4,002	111,123
社債	18,575	131,495	1,032	1,003
その他	27,360	115,486	9,959	-
外国債券	27,360	115,486	9,959	-
その他	-	-	-	-
合計	59,251	289,698	14,995	112,126

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の信託	1,720	1,720	-	-	-

(注) 1. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。



平成20年3月期 個別財務諸表の概要

平成20年5月16日

会社名 ソニー銀行株式会社
(URL <http://sonybank.net/>)

代表者 代表取締役社長兼CEO 石井 茂
問合せ先責任者 執行役員経営企画部長 鈴木 隆行 TEL : (03) 6230-5903

平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,988	(33.5)	2,746	(102.8)	4,492	(338.9)
19年3月期	19,470	(13.0)	1,354	(△39.2)	1,023	(△68.6)

	1株当たり当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,984	11	10,980	(21.2)	2,826	(106.8)
19年3月期	2,046	92	9,056	(△3.9)	1,366	(△39.1)

- (注) 1. 期中平均株式数 500,000 株
 2. 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 3. パーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	1,211,000	35,712	2.94	71,424	33
19年3月期	806,848	36,878	4.57	73,756	03

- (注) 1. 期末発行済株式数 500,000 株
 2. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,144,398	347,065	488,777	999
19年3月期	752,366	284,712	381,234	871

- (注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) キュッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	101,999	△ 102,630	—	7,346
19年3月期	△ 78,756	70,547	—	7,977

(4) 単体自己資本比率（国内基準）

	平成20年3月末	平成19年3月末
	%	%
自己資本比率	9.15	11.49
TierI比率	9.11	11.44
	百万円	百万円
自己資本の額	37,402	37,494
TierIの額	37,241	37,342
総所要自己資本額	16,348	13,052

- (注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。
2. 所要自己資本の額＝リスクアセット×4%

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

1. 貸借対照表（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	7,346	預金	1,144,398
預け金	7,346	普通預金	216,677
コールローン	352,568	定期預金	675,445
有価証券	488,777	その他の預金	252,276
国債	171,157	コールマネー	10,000
社債	152,107	外国為替	0
株式	3,000	未払外国為替	0
その他の証券	162,512	その他負債	20,311
貸出金	347,065	未払法人税等	63
証書貸付	339,566	未払費用	5,350
当座貸越	7,498	前受収益	1
外国為替	1,683	金融派生商品	7,290
外国他店預け	1,683	その他の負債	7,605
その他資産	9,367	賞与引当金	369
未決済為替貸	322	退職給付引当金	157
前払費用	14	役員退職慰労引当金	50
未収収益	2,592	負債の部合計	1,175,288
先物取引差入証拠金	3,267	(純資産の部)	
金融派生商品	1,286	資本金	25,000
未収金	1,131	資本剰余金	15,000
その他の資産	752	資本準備金	15,000
有形固定資産	504	利益剰余金	6,296
建物	56	その他利益剰余金	6,296
その他の有形固定資産	447	繰越利益剰余金	6,296
無形固定資産	1,506	株主資本合計	46,296
ソフトウェア	1,503	その他有価証券評価差額金	△9,055
その他の無形固定資産	2	繰延ヘッジ損益	△1,529
繰延税金資産	2,433	評価・換算差額等合計	△10,584
貸倒引当金	△253	純資産の部合計	35,712
資産の部合計	1,211,000	負債及び純資産の部合計	1,211,000

2. 損益計算書（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	25,988
資金運用収益	17,152
貸出金利息	7,045
有価証券利息配当金	7,320
コールローン利息	2,647
預け金利息	7
金利スワップ受入利息	26
その他の受入利息	104
役務取引等収益	1,823
受入為替手数料	183
その他の役務収益	1,639
その他業務収益	7,001
外国為替売買益	5,773
国債等債券売却益	734
国債等債券償還益	0
金融派生商品収益	492
その他経常収益	11
その他の経常収益	11
経常費用	23,242
資金調達費用	12,046
預金利息	11,380
コールマネー利息	133
金利スワップ支払利息	532
その他の支払利息	0
役務取引等費用	1,424
支払為替手数料	69
その他の役務費用	1,355
その他業務費用	1,524
国債等債券売却損	1,319
その他の業務費用	205
営業経費	8,145
その他経常費用	100
貸倒引当金繰入額	90
貸出金償却	0
その他の経常費用	8
経常利益	2,746
税引前当期純利益	2,746
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等調整額	△1,749
当期純利益	4,492

3. 株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
前事業年度末残高	25,000	15,000	1,804	41,804	△ 4,462	△ 464	△ 4,926	36,878
当事業年度変動額								
当期純利益	—	—	4,492	4,492	—	—	—	4,492
株主資本以外の項目の当 事業年度変動額 (純額)	—	—	—	—	△ 4,592	△ 1,064	△ 5,657	△ 5,657
当事業年度変動額合計	—	—	4,492	4,492	△ 4,592	△ 1,064	△ 5,657	△ 1,165
当事業年度末残高	25,000	15,000	6,296	46,296	△ 9,055	△ 1,529	△ 10,584	35,712

4. キャッシュ・フロー計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,746
減価償却費	637
貸倒引当金の増加額	90
資金運用収益	△17,152
資金調達費用	12,046
有価証券関係損益 (△)	△370
為替差損益 (△)	8,894
貸出金の純増 (△) 減	△62,352
預金の純増減 (△)	391,481
コールローン等の純増 (△) 減	△249,509
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,472
外国為替 (負債) の純増減 (△)	0
資金運用による収入	17,391
資金調達による支出	△9,932
その他	5,558
小計	102,003
法人税等の支払額	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,999
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△503,522
有価証券の売却による収入	118,649
有価証券の償還による収入	282,902
有形固定資産の取得による支出	△195
有形固定資産の売却による収入	26
無形固定資産の取得による支出	△490
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,630
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の減少額	△630
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,977
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,346

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属

する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 3,000 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は15百万円、延滞債権額は227百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は244百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は487百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 10,306 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 10,000 百万円

上記のほか、内国為替決済等の担保として有価証券 35,796 百万円、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 3,089 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち、保証金は365百万円であります。

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,669 百

万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,669百万円あります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,217百万円
8. 1株当たりの純資産額 71,424円33銭
9. 関係会社に対する金銭債権総額 17百万円
10. 関係会社に対する金銭債務総額 932百万円
11. 重要な後発事象

当社は平成20年3月24日の取締役会において株主割当増資を決議し、平成20年4月23日に払込が完了しております。その内容は次のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 60,000株
- (2) 発行価額 1株につき100,000円
- (3) 増加する資本金の額 払込金額の総額の2分の1に当たる3,000百万円を資本金とし、残額を資本準備金としております。
- (4) 資金の使途 自己資本の拡充を目的としております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 - 役員取引等に係る収益総額 30百万円
 - その他の取引に係る収益総額 97百万円
 関係会社との取引による費用
 - 資金調達取引に係る費用総額 1百万円
 - その他の取引に係る費用総額 298百万円
2. 1株当たり当期純利益金額 8,984円11銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	500	-	-	500	
普通株式	500	-	-	500	
種類株式	-	-	-	-	
合計	500	-	-	500	

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	16,005	16,367	361	361	-
社債	2,002	2,037	34	34	-
合計	18,008	18,404	396	396	-

(注) 1. 時価は、当期末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	311,330	305,257	△6,072	802	△6,875
国債	161,278	155,152	△6,126	360	△6,486
社債	150,051	150,105	53	441	△388
その他	163,495	160,512	△2,983	284	△3,267
外国債券	154,285	152,806	△1,479	284	△1,763
その他	9,210	7,705	△1,504	-	△1,504
合計	474,825	465,769	△9,056	1,086	△10,142

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額6百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△7百万円を差し引いた額△9,056百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	100,510	734	1,198

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
子会社・子会社法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	3,000
その他有価証券 証券投資信託	2,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	31,891	174,211	5,035	112,126
国債	13,315	42,716	4,002	111,123
社債	18,575	131,495	1,032	1,003
その他	27,360	115,486	9,959	-
外国債券	27,360	115,486	9,959	-
その他	-	-	-	-
合計	59,251	289,698	14,995	112,126

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,012 百万円
その他有価証券評価差額金	3,685
繰延ヘッジ損失	636
その他	464
繰延税金資産小計	6,799
評価性引当額	△4,342
繰延税金資産合計	2,456
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	23
繰延税金負債合計	23
繰延税金資産の純額	2,433 百万円

5-1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月末 (A)	平成19年3月末 (B)	比較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	7,346	7,977	△631
預け金	7,346	7,977	△631
コーポレート	352,568	103,059	+249,509
有価証券	488,777	381,234	+107,543
国債	171,157	131,025	+40,132
短期社債	-	20,984	△20,984
社債	152,107	74,720	+77,387
株式	3,000	-	+3,000
その他の証券	162,512	154,504	+8,008
貸出金	347,065	284,712	+62,353
証書貸付	339,566	278,662	+60,904
当座貸越	7,498	6,050	+1,448
外国為替	1,683	4,156	△2,473
外国他店預け	1,683	4,156	△2,473
その他の資産	9,367	23,552	△14,185
未決済為替貸	322	133	+189
前払費用	14	8	+6
未収収益	2,592	2,490	+102
先物取引差入証拠金	3,267	2,161	+1,106
金融派生商品	1,286	4,240	△2,954
未収金	1,131	13,788	△12,657
その他の資産	752	728	+24
有形固定資産	504	481	+23
建物	56	62	△6
その他の有形固定資産	447	418	+29
無形固定資産	1,506	1,202	+304
ソフトウェア	1,503	1,199	+304
その他の無形固定資産	2	2	+0
繰延税金資産	2,433	634	+1,799
貸倒引当金	△253	△162	△91
資産の部合計	1,211,000	806,848	+404,152

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月末 (A)	平成19年3月末 (B)	比較 (A - B)
(負債の部)			
預 金	1,144,398	752,366	+392,032
普通預金	216,677	235,997	△19,320
定期預金	675,445	368,034	+307,411
その他の預金	252,276	148,334	+103,942
コールマネー	10,000	10,000	+0
外国為替	0	0	+0
未払外国為替	0	0	+0
その他負債	20,311	7,259	+13,052
未払法人税等	63	50	+13
未払費用	5,350	3,377	+1,973
前受収益	1	1	+0
金融派生商品	7,290	2,543	+4,747
その他の負債	7,605	1,285	+6,320
賞与引当金	369	187	+182
退職給付引当金	157	116	+41
役員退職慰労引当金	50	41	+9
負債の部合計	1,175,288	769,970	+405,318
(純資産の部)			
資 本 金	25,000	25,000	+0
資 本 剰 余 金	15,000	15,000	+0
資本準備金	15,000	15,000	+0
利 益 剰 余 金	6,296	1,804	+4,492
その他利益剰余金	6,296	1,804	+4,492
繰越利益剰余金	6,296	1,804	+4,492
株 主 資 本 合 計	46,296	41,804	+4,492
その他有価証券評価差額金	△9,055	△4,462	△4,593
繰延ヘッジ損益	△1,529	△464	△1,065
評価・換算差額等合計	△10,584	△4,926	△5,658
純 資 産 の 部 合 計	35,712	36,878	△1,166
負債及び純資産の部合計	1,211,000	806,848	+404,152

5-2. 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年3月期 (A)	平成19年3月期 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	25,988	19,470	+6,518
資 金 運 用 収 益	17,152	12,763	+4,389
貸 出 金 利 息	7,045	4,580	+2,465
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,320	7,208	+112
コ ー ル ロ ー ン 利 息	2,647	910	+1,737
預 け 金 利 息	7	3	+4
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	26	6	+20
そ の 他 の 受 入 利 息	104	54	+50
役 務 取 引 等 収 益	1,823	1,619	+204
受 入 為 替 手 数 料	183	158	+25
そ の 他 の 役 務 収 益	1,639	1,460	+179
そ の 他 業 務 収 益	7,001	5,065	+1,936
外 国 為 替 売 買 益	5,773	4,339	+1,434
国 債 等 債 券 売 却 益	734	682	+52
国 債 等 債 券 償 還 益	0	0	+0
金 融 派 生 商 品 収 益	492	-	+492
そ の 他 業 務 収 益	-	42	△42
そ の 他 経 常 収 益	11	21	△10
そ の 他 の 経 常 収 益	11	21	△10
経 常 費 用	23,242	18,116	+5,126
資 金 調 達 費 用	12,046	8,174	+3,872
預 金 利 息	11,380	7,380	+4,000
コ ー ル マ ネ ー 利 息	133	59	+74
売 渡 手 形 利 息	-	4	△4
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	532	731	△199
そ の 他 の 支 払 利 息	0	-	+0
役 務 取 引 等 費 用	1,424	1,067	+357
支 払 為 替 手 数 料	69	65	+4
そ の 他 の 役 務 費 用	1,355	1,002	+353
そ の 他 業 務 費 用	1,524	1,149	+375
国 債 等 債 券 売 却 損	1,319	845	+474
金 融 派 生 商 品 費 用	-	303	△303
そ の 他 の 業 務 費 用	205	-	+205
営 業 経 費	8,145	7,665	+480
そ の 他 経 常 費 用	100	58	+42
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	90	33	+57
貸 出 金 償 却	0	0	+0
そ の 他 の 経 常 費 用	8	25	△17
経 常 利 益	2,746	1,354	+1,392
税 引 前 当 期 純 利 益	2,746	1,354	+1,392
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	3	+0
法 人 税 等 調 整 額	△1,749	326	△2,075
当 期 純 利 益	4,492	1,023	+3,469

5-3. 比較損益計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月期第4四半期 (A)	平成19年3月期第4四半期 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	7,909	5,063	+2,846
資 金 運 用 収 益	5,031	3,497	+1,534
（うち貸出金利息）	(2,010)	(1,329)	(+681)
（うち有価証券利息配当金）	(2,149)	(1,759)	(+390)
役 務 取 引 等 収 益	384	544	△160
そ の 他 業 務 収 益	2,490	1,044	+1,446
そ の 他 経 常 収 益	2	17	△15
経 常 費 用	7,243	4,563	+2,680
資 金 調 達 費 用	3,781	2,104	+1,677
（うち預金利息）	(3,607)	(1,914)	(+1,693)
役 務 取 引 等 費 用	295	166	+129
そ の 他 業 務 費 用	832	436	+396
営 業 経 費	2,311	1,847	+464
そ の 他 経 常 費 用	23	8	+15
経 常 利 益	665	500	+165
税 引 前 当 期 純 利 益	665	500	+165
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1	1	+0
法 人 税 等 調 整 額	△1,281	△92	△1,189
当 期 純 利 益	1,945	590	+1,355

5-4. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年3月期 (A)	平成19年3月期 (B)	比較 (A - B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,746	1,354	+1,392
減価償却費	637	1,049	△412
貸倒引当金の増加額	90	0	+90
資金運用収益	△17,152	△12,763	△4,389
資金調達費用	12,046	8,174	+3,872
有価証券関係損益(△)	△370	△491	+121
為替差損益(△)	8,894	△4,232	+13,126
貸出金の純増(△)減	△62,352	△45,245	△17,107
預金の純増減(△)	391,481	152,587	+238,894
コールローン等の純増(△)減	△249,509	△82,885	△166,624
コールマネー等の純増減(△)	-	△100,700	△100,700
外国為替(資産)の純増(△)減	2,472	1,591	+881
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△5	+5
資金運用による収入	17,391	14,204	+3,187
資金調達による支出	△9,932	△7,098	△2,834
その他	5,558	△4,293	+9,851
小計	102,003	△78,752	+180,755
法人税等の支払額	△3	△3	+0
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,999	△78,756	+180,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△503,522	△275,484	△228,038
有価証券の売却による収入	118,649	115,130	+3,519
有価証券の償還による収入	282,902	231,792	+51,110
有形固定資産の取得による支出	△195	△277	+82
有形固定資産の売却による収入	26	-	+26
無形固定資産の取得による支出	△490	△614	+124
無形固定資産の売却による収入	0	-	+0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,630	70,547	△173,177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額(増加額)	△630	△8,209	+7,579
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,977	16,186	△8,209
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,346	7,977	△631

6. 利鞘の状況

	(単位：%)	
	平成20年3月期	平成19年3月期
資金運用利回り ①	1.78	1.68
貸出金利回り	2.23	1.81
有価証券利回り	1.75	1.70
買入金銭債権利回り	8.23	2.74
資金調達原価 ②	2.18	2.19
資金調達利回り ③	1.30	1.13
預金利回り	1.26	1.09
外部負債利回り	0.56	0.14
経費率	0.90	1.13
資金利鞘 ①－③	0.47	0.55
総資金利鞘 ①－②	△ 0.40	△ 0.50

(注) 外部負債＝コールマネー＋売渡手形

7. 預り資産残高・口座数の状況

	平成20年3月末	平成19年3月末
預り資産残高	1,247,355 百万円	848,897 百万円
口座数	610 千件	491 千件

(注) 預り資産残高は、預金と投資信託残高の合計です。

8. 預金・貸出金の状況

	平成20年3月期			平成19年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	1,144,398	900,015	1.26	752,366	676,716	1.09
円預金	892,687	726,035	0.59	604,468	528,837	0.31
うち普通預金	216,878	240,090	0.30	236,138	232,680	0.16
うち定期預金	675,791	485,915	0.73	368,311	296,137	0.42
外貨預金	251,711	173,980	4.07	147,898	147,879	3.88
うち普通預金	76,986	47,621	1.98	38,934	41,110	2.23
うち定期預金	174,724	126,359	4.85	108,963	106,768	4.51
貸出金	347,065	315,088	2.23	284,712	252,760	1.81
住宅ローン	338,898	307,596	2.11	278,026	246,928	1.70
その他	8,166	7,492	7.07	6,685	5,832	6.34

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

9. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

残存期間	平成20年3月末			平成19年3月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	149,239	129,106	278,346	119,598	77,294	196,893
3ヶ月以上6ヶ月未満	165,303	25,774	191,077	113,065	14,658	127,724
6ヶ月以上1年未満	283,508	16,733	300,241	67,148	13,045	80,194
1年以上2年未満	27,259	1,583	28,842	22,985	2,310	25,296
2年以上3年未満	14,801	1,522	16,324	13,491	1,652	15,143
3年以上	19,517	2	19,520	19,917	0	19,917
合計	659,628	174,724	834,353	356,205	108,963	465,169

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

10. 格付別 有価証券残高

(単位：百万円、%)

格付	平成20年3月末		平成19年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	277,275	58.0	157,502	41.9
AA	69,195	14.5	54,836	14.6
A	113,340	23.7	110,107	29.3
BBB	18,260	3.8	32,771	8.7
BB以下	-	-	-	-
P-1	-	-	7,992	2.1
P-2	-	-	12,991	3.4
合計	478,072	100.0	376,203	100.0

(注1) 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとにバーゼルII標準的手法の基準により分類しております。

(注2) 本表には格付けのない投資信託7,705百万円および子会社株式3,000百万円を含んでおりません。

11. 資産査定の状況

(単位：百万円)

債権の区分	平成20年3月末	平成19年3月末
	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	152	24
危険債権	90	0
要管理債権	244	252
正常債権	350,854	291,082
合計	351,342	291,359

12. 経費の状況

(単位：百万円、%)

科目	平成20年3月期		平成19年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	1,776	21.8	1,376	17.9
物件費	6,004	73.7	5,968	77.9
うち減価償却費	637	7.8	1,049	13.7
税金	364	4.5	320	4.2
合計	8,145	100.0	7,665	100.0

13. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

役員	平成20年3月末	平成19年3月末
	10	11
取締役	7	8
監査役	3	3
従業員	165	152

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。